

CARE World

Vol. **22** ケア・インターナショナル ジャパン
Newsletter
Oct 2012

生きるチカラを信じて支える



国際協力NGO「CARE」は、1945年から100カ国以上で人道支援活動を実施してきた世界最大級の国際協力NGOです。日本事務局である当財団では、主にアジアやアフリカにおいて、災害時の人道支援を行うとともに、「女性や子ども」に焦点をあてた活動を通して、最も困難な状況にある人々の自立を支援しています。

Contents

- page 1 事務局長 挨拶 (CARE 設立 25 周年によせて)
- page 2 「CARE パッケージ」から始まったケア・インターナショナル ジャパン
- page 3 CARE の歴史と支援活動ハイライト
- page 4-5 支援者の皆様や関係者と振り返る「CARE の軌跡」
- page 6-7 数字で見る世界の変化
- page 8 ケア・インターナショナル事務局長 祝辞 事務局からの報告

設立 25 周年記念号

これからも「生きるチカラを信じて支える」

お蔭様で国際協力NGO「CARE」の日本事務局である当財団も、設立から四半世紀を迎えることができたことを心より感謝申し上げます。日本でCAREが設立されたのは1987年5月、法人化は1993年7月です。財団法人化した頃の役員リストを見ると、大使経験者、大企業のトップ等が名前を連ねていました。当時は、NGOといった言葉すら知られていない時代。このような方々のお名前が信用手形となりました。それでも、寄付収入が限られており、組織運営は大変でした。深刻な財政危機に陥り、事務所閉鎖も検討されたと聞きます。その苦難の時を乗り越え、今もこうして活動ができてるのは支援者の皆さまのお陰です。本当に有難いことだと感じます。

さて、25周年を迎え、今後はどのような団体を目指すのか。これからの時代は、より市民社会に根差して、市民、企業、政府の三者バランスの下に協働して貧困問題の解決に取り組む組織となります。そのためには、組織力のある団体に生まれ変わることが、これからの道のりとなります。

CAREが米国で1945年に生まれたのも、戦後のヨーロッパを復興させようという市民の集まりが契機であり、原点は市民活動です。日本の市民社会は、ボランティア偏重にありますが、社会を変える市民運動と寄付文化の大衆化も大切にするべきでしょう。日本では、単に「寄付を下さい」では寄付金がなかなか集まらないことを考えても、寄付に付加価値を持たせるなどして、誰でも気軽に寄付する寄付文化の創生に尽力する必要性を感じています。

そして、市民社会のチカラを増強させるには、企業や政府との協力が欠かせません。企業は日本社会においても大きな存在です。CSRだけでなく、プロボノやBOPビジネス等により本業を活かした協力あるいはグローバルな連携を企画、提案、実施していきます。また、政府も資金



ケア・インターナショナル ジャパン東京事務所スタッフ。後列 左が武田常務理事・事務局長

リソースの点で大事なパートナーです。政府開発援助(ODA)からNGOへ流れる資金はこの10年で大きく拡大しましたが、未だODA総額のほんの一部にすぎないことを鑑みつつ、ODAの本体への参入も視野に入れていきます。

これらの理想を実現するには、組織力の向上が必要です。東日本大震災は、我々エイドワーカーのDNAを呼び覚ました。「もっと国際支援に貢献できるはずだ」、「プロとしての能力を上げよ」との啓示でした。組織力アップの核は人材です。高い専門性と使命感を持ち、誠実で責任感のある優秀なスタッフを長期的に雇用できるかが鍵となります。高いモチベーションを維持させ、人並みの給与を保証できる職場を目指したいと思います。

最後に、貧困のない尊厳ある世界を作るため、我々と一緒に日本の国際支援のチカラを世界に示していきましょう。これからのケア・インターナショナル ジャパンへの支援、そして協働を、何卒宜しくお願い致します。

常務理事・事務局長 武田 勝彦

「CAREパッケージ」から始まった ケア・インターナショナル ジャパン

「国際援助団体ケア・ジャパン」発足の経緯

原 禮之助氏 元セイコー電子工業株式会社社長、ケア・ジャパン発起人、現当財団顧問

ケア・ジャパン発足の芽は、ダイヤモンド/プレジデント社会長、坪内 嘉雄氏によって育てられました。「戦後、荒廃した日本が飢えることなくやってこられたのはケア物資、ララ物資のおかげ。その恩返しをすべきだ。誰もやらないなら自分がやる」。その強い信念のもと、当時、坪内氏はダイヤモンド/プレジデント社内の一角に事務スペースを設けられ、個人的な支援活動を開始されました。それが今日のケア・インターナショナル ジャパンの始まりです。

その後、坪内氏は、同じ考えを持つ元外務省官僚の横田 弘氏を招聘され、経団連/同友会を通じて正式な団体発足に向けた支援者を募りました。私はその過程で横田氏から声を掛けられて、最終的に坪内、横田、原の3人が発起人となってケア・ジャパンを立ち上げました。初代事務局長には横田氏が

就任しました。賛同者には当時、上智大学教授であった緒方 貞子氏や、日本貿易振興会理事長、日産自動車(株)会長、(株)東芝の相談役、衆議院議員など、産官学界の錚々たる顔ぶれが並んでいました。

「CAREパッケージで立ち直った日本が、今度は世界の貧困をなくしていくために行動を起こさなければならない、そしてそれは、国際的な輪の中に入ってやるべきだ」。それが横田氏の持論であり、強い望みでした。利害関係や政治的主張のぶつけ合いなどなく、同じ目的と手段のもとに貧困国を支援する国際組織の一員となること。そこにケア・ジャパン設立の意味がある。そうした横田氏の言葉に深く共感しました。各国関係者の姿勢と熱意に動かされながら、横田氏と共に自分自身の一番実り多い時期に仕事ができることに感謝します。



食料品、衣類、薬品などが入った「CAREパッケージ」は、横浜を起点に東京、広島、長崎と全国に届けられた。



CAREからは生活用品の他、図書館や学校など公共の教育機関に書籍も贈られた。

ケア・ジャパン初代事務局長 故 横田 弘氏のメッセージ

「就任の挨拶と皆様へのお願い」(「ケアー ニュースレター」第1号(1987年12月発行)より抜粋)



故 横田 弘初代事務局長
元ホンジュラス・エクアドル・スペイン特命全権大使

日本は、第二次世界大戦後驚異の経済復興、発展を遂げ、屈指の経済大国となりましたが、数十年前の戦後混乱期は現在の途上国の姿にかなり近かったといえます。そのような時期に、ケアは、日本に対して多大なる援助を振り向け、飢えと貧困にあえぐ私達の復興に貢献してくれました。今度は、私達がこれからできることを途上国の真の経済発展のためになすべきではな

いかと思います。(中略)私達ケア・ジャパンは、皆様からのご好意を有効に生かすべく、ケア・インターナショナルと密接な連携をとりながら途上国の自立のための援助を実施していきます。どうか世界各国で実施されている様々なプロジェクトに対して、継続的に基金を配分することができますよう、皆様の温かいご協力を心からお願い申し上げます。

私も「CAREパッケージ」を受け取りました。

湯川 れい子氏 音楽評論家・作詞家

脱脂粉乳のミルクや、ビスケットなどが入っていた茶っばい布製の「CAREパッケージ」を頂いた記憶があります。決しておいしくはなかったけれど、見知らぬ誰かの温かな想いは、確かに胸に届いていました。そして今の私の支援活動の糧になったと思っています。



「CAREパッケージ」に入っていたものは

標準食糧パッケージ			
ベーコン	12オンス	小麦粉	7ポンド
牛肉煮込み	1ポンド	チョコレート	2ポンド
レバー	1ポンド	全脂粉乳	2ポンド
コーンビーフ	1ポンド	卵粉	8オンス
マーガリン	2ポンド	コーヒー	1ポンド
砂糖	2ポンド	紅茶	½ポンド
あんず	1ポンド	石けん	6オンス
干しぶどう	1ポンド	イースト	¼オンス

この他、「乳幼児向け食糧」のセットや、裁縫道具まで揃えた「木綿」「毛織物服地」セット、おむつやベビーパウダーなど赤ちゃん用品のセットなど、配慮が行き届いた多種類のパッケージがありました。

67年に及ぶ国際協力NGO「CARE」の歴史

ケア・インターナショナル ジャパンによる支援活動ハイライト

1945	アメリカ	第二次世界大戦の被災者救済を目的として、アメリカの22の市民団体がCARE (The Cooperative for American Remittance to Europe / 対欧送金組合) を設立。欧州の親戚知人に救援物資「CAREパッケージ」を贈る活動を開始。
1948	日本	横浜にCAREの事務所が開設され、日本への支援開始。以降、8年間に亘り、当時の金額で290万ドル、1,000万人の日本人が支援を受ける。 活動地域をアジア諸国、南米、アフリカ等へ拡大。名称も「対欧送金組合」から地球規模の支援及び救援組合 (The Cooperative for Assistance and Relief Everywhere) となる。
1982	スイス	ケア・インターナショナル設立
1987	日本	ケア・インターナショナルのメンバーとして、国際援助団体ケア・ジャパン発足
	フィリピン	アーバン・マイクロ・エンタープライズ・プロジェクト
	インド	水と衛生プロジェクト
1988	エチオピア	エチオピア飢饉救済支援
1990	ネパール	造林プロジェクト
1991	エチオピア	緊急食料輸送用車輛寄贈
	イラン/イラク	イラン・イラク国境のクルド難民支援
	中国他	10ヵ年計画で、アジアの発展途上国農村部の小中学生に文具等を贈る「子ども国際レインボー便」開始 (94年カンボジア、97年ラオスへと活動拡大)
1992	タイ	伝統手工業育成のための技術指導
	ニカラグア	津波被災者支援
1993	日本	法人格を取得し、財団法人ケア・ジャパン (外務省所轄) となる
	フィリピン	ピナツボ火山噴火被災少数民族支援
	ソマリア	ソマリア難民定住化支援
	インド	西部マハラシュトラ州大地震被災者支援
1994	中国	貧困農家への畜産支援事業 (家畜銀行等)
1996	タイ	エイズ予防教育支援及び感染者へのカウンセリングサービス
1998	タイ	環境教育・緑化事業
	インド	スラム街の生活環境改善事業
	カンボジア	地雷回避教育支援
1999	中国	砂漠化防止植林事業
2000	中国	成人識字教育事業
	東ティモール	復興開発事業「Farmer Field School」
	カンボジア	レインボー事業
2001	インド	グジャラート州大地震被災者支援
	タイ	ランブーン県に農業支援強化を目的とする「環境センター」を設立
2002	カンボジア	女子教育事業 サマキ クマール及び女子教育奨学制度開始
2003	スリランカ	プランテーション居住者の生活改善事業
	タイ	移動教育事業
2004	カンボジア	女子教育事業 サマキ クマールII及びコミュニティのための人材育成事業
	アフガニスタン	コミュニティ運営による初等教育事業
2005	インドネシア他	スマトラ沖地震・津波被災者緊急支援 (スリランカ、インド、インドネシア、タイ)
	インドネシア	津波復興支援「国内避難民のための水と衛生プロジェクト」
	スリランカ	津波復興支援「子どもの心のケアプロジェクト」
	インドネシア	マドゥーラ避難民の生活復興支援プロジェクト
	日本	法人名をケア・インターナショナル ジャパンに変更
	パキスタン	地震災害緊急支援
2006	ベトナム	カントー橋建設にかかるHIV/AIDS予防事業
	スリランカ	紅茶農園内住民組織の運営能力向上プロジェクト
	インドネシア	ジャワ島地震緊急支援「水と衛生事業」及び復興支援「保健衛生改善事業」
2007	東ティモール	子どものための現地語教材開発事業
	インドネシア	ジャワ島地震復興支援「住宅再建プロジェクト」
	ベトナム	HIV/AIDSと人権プロジェクト
	バングラデシュ	サイクロン被災者への緊急支援事業
	パキスタン	シンド州における緊急衛生改善事業
	カンボジア	ココン州青年男女の能力向上事業
2008	タイ	パヤオ地区HIV/AIDS子ども学習センター支援事業
	ベトナム	地域におけるHIV予防および偏見・差別の軽減事業
	レソト	センク川渓谷における干ばつ被災者の栄養改善事業
	ミャンマー	サイクロン被災者への緊急支援事業及び復興支援「サイクロン早期回復のための農業支援事業」
	イスラエル	ガザ地区緊急支援事業
2009	レソト	栄養改善と農村開発事業
	パキスタン	カイバル・パクトゥンクワ州初等教育向上事業
	パキスタン	国内避難民緊急支援事業
	南スーダン	水と衛生改善事業
	インドネシア	スマトラ沖地震緊急支援事業
2010	日本	公益認定を取得し、公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパン (内閣府所轄) となる
	ハイチ	ハイチ地震緊急支援事業
	ベトナム	HIV陽性者とエイズ孤児のエンパワーメント事業
	アフガニスタン	遠隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育事業
	日本	東日本大震災被災者支援事業
2011	ガーナ	ソーシャルビジネス事業 (味の素との連携)
2012	東ティモール	農村部の小学生に登校用かばんと学用品を贈る「CAREスマイルギフトキャンペーン」開始

※事業・プロジェクトについては、それぞれの「開始年」を表しています。

支援者の皆様や関係者と振り返る 「CAREの軌跡」



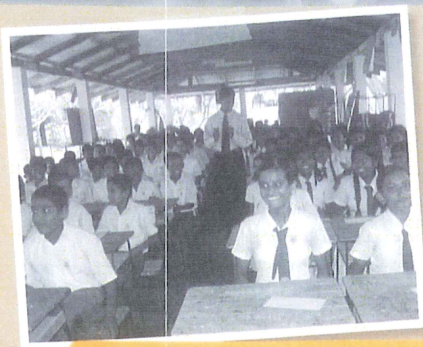
山口 泰司氏 (元事務局長)

途上国への支援は資金投入だけではだめで、現地の人造り、自立発展力の養成が重要です。日本の知見を活かしつつ、現地の力を最大限に伸ばしていきけるような支援を、という考えに基づいて、中国貧困農家を対象とした畜産支援や東南アジアの伝統工芸支援など、新たな事業を展開していきました。
(‘92「中国 畜産支援事業」、「タイ国 伝統手工芸育成のための技術指導」によせて)



税所 信治氏 (元事業部職員)

中国の農村地域の小学校で、将来の夢を「軍人」、「看護婦」と答えた子どもたちの顔を今でもはっきり憶えています。「誰かのために、何かをしてあげたい」、そんな思いを持った大人になってくれているなら嬉しい限りです。
(‘91「子ども国際レインボー便」によせて)



川村 育太郎氏

(日産自動車株式会社 CSR部主担、法人会員)

スマトラ沖地震の被災地支援として行った「スリランカ 子どもの心のケアプロジェクト」では、厳しい環境下で粘り強く取り組むCAREさんの熱意に敬服しました。社員向けの活動報告会では、多くの参加者が心を動かされました。
(‘05「スリランカ国 スマトラ沖津波復興支援子どもの心のケアプロジェクト」によせて)



安倍 洋子氏

(評議員、「ケア・フレンズ東京」会長)

奨学生の少女が一輪の赤い薔薇の花と共に私達を迎えて下さり「漸く会えた」との想いに胸が熱くなりました。「神様にお祈りしました。皆さんが私の夢を叶えて下さいました」という凛とした言葉に、教育の大切さを心の底から実感できました。
(‘08「カンボジア国 女子教育事業サマクマールII」によせて)



加藤 睦子氏

(評議員、「ケア・フレンズ岡山」名誉会長)

2003年2月、CAREと東北タイ・ウボンの学校長共催のイベントが2日に亘り開催されました。参加校は45に上り、来場者数は1万人。岡山から集おじさん環境教育副読本を、東京からは移動図書館教育事業で使うワゴン車を贈りました。次世代を担う若者の教育の一端を担う事が出来、感激しました。
(‘03「タイ国 移動教育事業」によせて)



和久本 芳彦氏 (顧問)

スマトラ沖の大地震・津波の際、当時の事務局長、野口はスリランカに滞在、難を逃れて救援活動に参加しました。帰国後相次ぐ現地報告会等でケア・ジャパンは一躍有名になり、多額の募金は再建計画途上の当財団に新しい事業基盤を提供しました。25年の歴史の中で、大きな節目となる出来事でした。
(‘05「インドネシア国 スマトラ島沖地震緊急支援」によせて)



野口 千歳氏 (元代表理事 兼 事務局長)

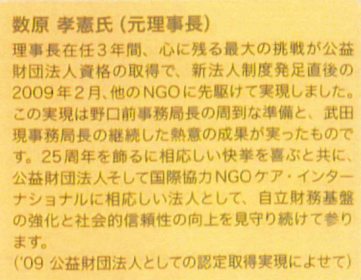
戦後日本で「CAREパッケージ」を受け取り、恩返しとして財団の設立資金を寄付された関口元理事長、「ケア・ジャパン」の生みの親であり熱意と愛情を込めて支え続けてくださった横田大生夫人、CAREを日本中に広めてくださった安倍会長と加藤名誉会長。日本におけるCAREの歴史と組織の誕生および成長を象徴する方々が参加されたイベントでした。
(‘06「CARE60周年記念ディナー (於 帝国ホテル)」によせて)



金森 尚人氏

(レソト王国大使館 通商・観光担当官)

2007年にレソト王国大使館が日本に設立され、大使館として初めて携ったプロジェクトがレソト干ばつ被災者の支援事業でした。大使館開設間もない日本からの、初めての具体的なプロジェクト開始に、大使館から興奮したのを覚えています。特にHIV/エイズ患者とその孤児、家族を支える女性を対象として、貧乏面での支援活動に力が注がれ、横浜で行われた第4回アフリカ開発会議に出席した当時のモシシリ首相夫人との面談では感謝の意が表されました。
(‘09「レソト国 栄養改善と農村開発事業」によせて)



数原 孝憲氏 (元理事長)

理事長在任3年間、心に残る最大の挑戦が公益財団法人資格の取得で、新法人制度発足直後の2009年2月、他のNGOに先駆けて実現しました。この実現は野口前事務局長の周到な準備と、武田現事務局長の継続した熱意の成果が実ったものです。25周年を飾るに相応しい快挙を喜ぶと共に、公益財団法人そして国際協力NGOケア・インターナショナルに相応しい法人として、自立財基基盤の強化と社会的信頼性の向上を見守り続けて参ります。
(‘09「公益財団法人としての認定取得実現によせて」)



中尾 洋三氏

(味の素株式会社 CSR部 専任部長)

最近では、企業とNGOの連携が重要であることが、当たり前のように言われていますが、プロジェクトに着手した3年前は前例が無く、どのようにアプローチしてよいか分からない中で、最初に話に乗っていたプロジェクトを進められると確信を持たせていただきました。また、現地の活動サイトを拝見させていただき、住民の方々との信頼関係がしっかり構築されていたことに、改めて連携の重要性を認識させられました。
(‘11「ガーナ国 ソーシャルビジネス事業」によせて)

Mr. Alain Lapierre (CAREカナダ 緊急人道ディレクター)

3月23日、被災地に到着し、地震と津波の破壊力を思い知らされました。暖かい栄養のある食料が届いていない避難所があるという情報を得て、直ちに食料調達準備を行い、山田町の小学校で1日2回の炊き出しを開始しました。今回の経験は、途上国、先進国にかかわらず、生命というものがいかに脆いものかを教えてくれました。人道支援の必要性について再認識させられました。
(‘11「東日本大震災被災者支援事業」によせて)

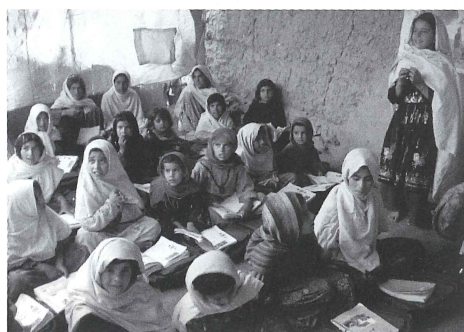


数字で見る世界の変化

CAREが活動に取り組んできた分野で、世界はこんなふうになってきています

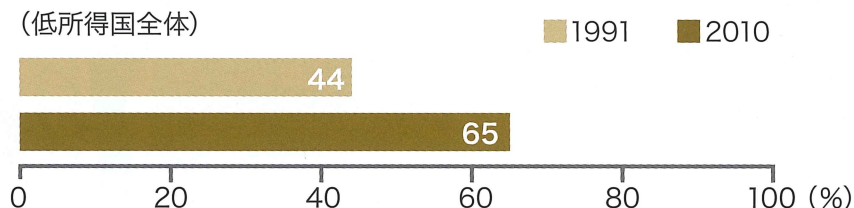
教育

CAREでは、「教育」は途上国すべてのコミュニティに健康で豊かな生活をもたらす重要な鍵であると考えています。特に女子教育については、家族一人ひとりの生活改善を左右する要因ともなるため、重点的に取り組んでいます。これまで、子どもの就学に対する両親やコミュニティの人々の理解促進や、貧困家庭への経済的支援などを通じて、通学・進学への障壁を軽減するとともに、教師のトレーニングなどを実施してきました。



●初等教育終了年齢児童数に対する、終了者の割合

(低所得国全体)



(出典:「World Development Indicator 2012」(世界銀行))

●初等・中等学校における男子に対する女子の割合

(低所得国全体)



(出典:「World Development Indicator 2012」(世界銀行))

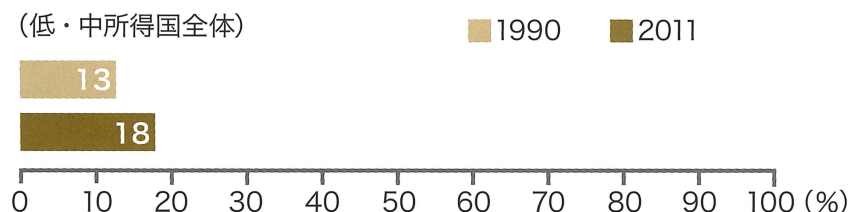
コミュニティ開発

たとえ自分が持つ権利を知り、教育を受け、読み書きができたとしても、自らの権利を実現するためには、一人の力では限界があり、コミュニティとしての影響力を高めることが重要となってきます。CAREは、例えば貧困女性グループやプランテーション農場労働者など、地域社会で最も弱い立場に置かれた人々から成る組織作りを強化することで、彼らが自らの力をもって貧困削減や生活改善に大きな役割を果たすことができるよう包括的な支援を行ってきました。



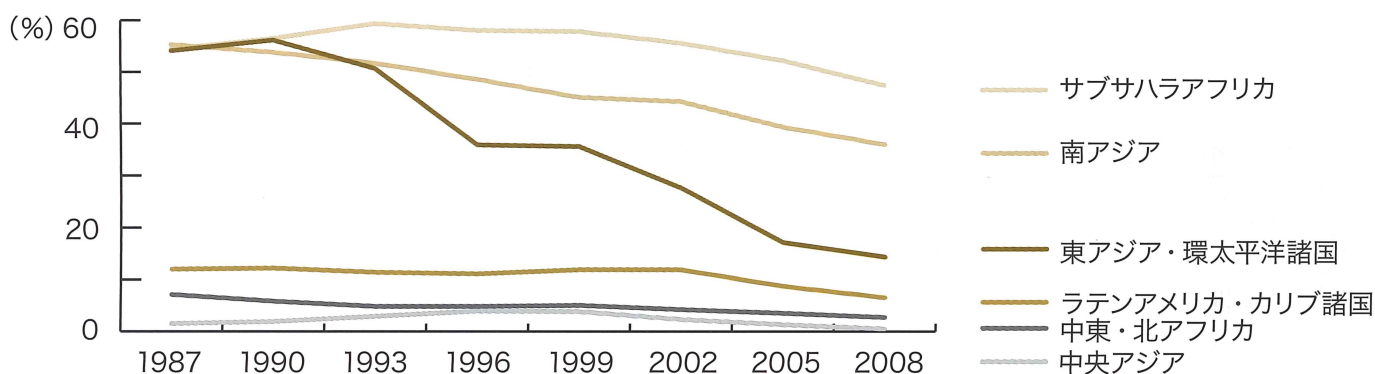
●一院制国会または下院の議席数に占める女性の割合

(低・中所得国全体)



(出典:「World Development Indicator 2012」(世界銀行))

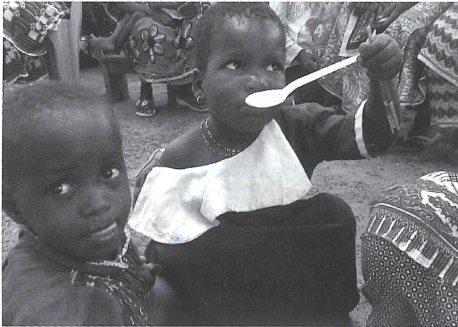
●1日1.25ドル以下で生活する人々の割合



(出典:「World Development Indicator 2012」(世界銀行))

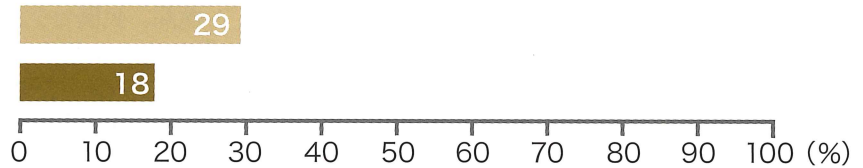
保健

健康状態の悪化は、病気や死への恐怖、看病する家族の負担、生計手段の喪失と、生活に直接的な影響をもたらします。そのため途上国の人々の健康を改善することは、貧困を克服するという観点から非常に重要となってきます。CAREでは、母親や医療従事者等^(注1)への啓発を通じて子どもの栄養改善やHIV/エイズ陽性者・孤児のエンパワーメントなどを通じて、中長期的視野に立った支援を行ってきました。



●5歳未満における低体重児の割合

(途上国全体)



(出典:「The Millennium Development Goals Report 2012」(国際連合))

●妊産婦死亡率(100,000人中)

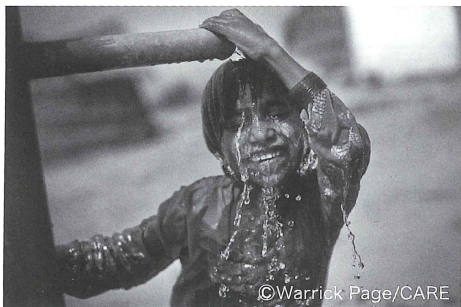
(途上国全体)



(出典:「The Millennium Development Goals Report 2012」(国際連合))

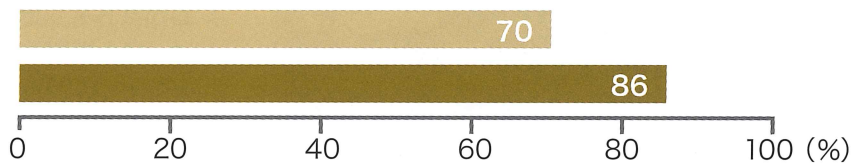
水と衛生

人が生きていく上で、安全な水を確保することは最も重要な要素です。今、途上国では200万人以上の人々が安全な飲料水へのアクセスを欠くとされており、その結果として多くの人々が尊い命を落としています。CAREでは、コミュニティにおける水場(井戸)やトイレの設置に加えて、公衆衛生や家庭内の衛生環境改善に向けての啓発活動などを通じて、途上国の人々を支援してきました。



●安全な水へのアクセス^(注2)

(途上国全体)



(出典:「The Millennium Development Goals Report 2012」(国際連合))

●改善された衛生施設^(注3)へのアクセス

(低所得国全体)



(出典:「World Development Indicator 2012」(世界銀行))

食料と農業

世界の最貧困層の多くは、食料供給が安定していない農村部で暮らしています。CAREでは、緊急時の食料支援だけでなく、人々が自然資源を保護しながら、安定的・継続的に食料を確保できるよう支援しています。これまで生産性を上げるための農法や種苗・家畜の管理法等の研修に加えて、生産者と市場を適切につなぐための支援などを通じて、長期的な解決策を講じてきました。



●食料生産指数^(注4)

(低所得国全体)



(出典:「World Development Indicator 2012」(世界銀行))

注1: 医者、看護師、助産師を指します。

注2: 「安全な水へのアクセス」が可能な状態とは、居住地から1km以内の場所に、1日20リットル/人の処理済水源が有る状態を指します。

注3: 人間、動物、昆虫の糞尿への接触を妨げる糞尿廃棄施設を指します。設備は、土を掘っただけのものから水洗トイレまで全てを含みますが、適切な施工、管理が行われているものとします。

注4: 「国際連合食糧農業機関 (FAO)」により作成された食用で栄養価を含む食用作物を対象とした指数。2004-2006年の指数を100としています。

ケア・インターナショナル事務局長 Dr. Robert Glasser からの祝辞



世界 84 カ国で活動を行っている CARE の全スタッフを代表して、ケア・インターナショナル ジャパンの創立 25 周年を心からお祝い申し上げます。

25 年間の活動中には、多くのチャレンジや感動があったことと思います。そして同時に、人々の苦しみや終わりの見えない貧困を前に、困難や苛立ちを覚えることもあったかと思ひます。我々は、干ばつや洪水などの緊急事態が人命を脅かし、更なる貧困を引き起こすのを幾度も見てきました。しかし一方で、文字通り何千万もの人々が貧困を克服していく素晴らしい姿も目にしてきました。

ケア・インターナショナル ジャパンがこれまでに成し遂げてきた功績は、我々にとって大きな誇りです。緊急人道支援や長期にわたる開発支援など、貧困地域への支援は、当地に有効性・持続性のある顕著な効果をもたらしてきました。私は、こうした事業の成功の影に居るスタッフ、並びに多くの日本の支援者の皆様に感謝の意を表します。

今後、我々の活動は、益々多忙なものになっていくでしょう。不平等の拡大、脆弱なガバナンス、食料不足、紛争による国家の破たんなど、様々な問題が大きな試練となってくるでしょう。地球規模の気候変動は、世界中の多くの貧しい人々、とりわけ政情不安な国で暮らす人々の回復力を急速に低下させています。頻発する過酷な自然災害や環境に起因する紛争なども、深刻化していくでしょう。我々はすでに、世界中の活動現場において、その兆しを目の当たりにしています。

こうした背景のもと、我々は今、緊急人道支援の能力強化など、CARE 全体における一貫性を確立しようとしています。事業を通じて得た知見に加えて、貧困層や取り残されたコミュニティ、政府機関、民間セクターや研究機関など、CARE の組織内にとどまらない幅広い層との強い結束、そして現場から発信するアドボカシーの力など、全てが貧困対策に取り組む我々の貴重な財産と言えます。

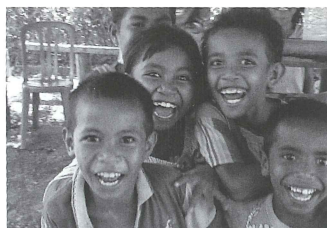
ケア・インターナショナル ジャパンは、CARE の中でも高い評価を受けています。そして貧困問題への取り組みを推し進める実効性と能力を構築していくにあたって、重要な役割を担っています。こうした点からも、これまでの 25 年は、将来に向けた大きな成果とインパクトを期待させるものと言えるでしょう。

最後に、ケア・インターナショナル ジャパンが CARE ファミリーの一員であることを誇りに思うとともに、改めて、25 周年を迎えるに当たりまして、心からお祝い申し上げます。

ケア・インターナショナル事務局長 Dr. Robert Glasser
(在ジュネーブ/スイス)

事務局からの報告

笑顔を届けるサンタクロース大募集！ 「CARE スマイルギフトキャンペーン 2012 in 東ティモール」



東ティモールに弾ける笑顔を広げます！

当財団では 2012 年クリスマスに向けて、今年で独立 10 周年を迎える東ティモールの子どもたちに「登校用かばんと学用品セット」を届けるキャンペーンを展開中です。

「アジアで一番新しい国」東ティモールは、同時に「アジアで一番貧しい国」とも言われています。本キャンペーンでは、支援者の皆様から 2,000 円の参加費を募り、この国の未来を創る子どもたち 710 人に対して、新学期(1月)に合わせ学用品を贈ります。子どもたちの学習意欲の向上と家庭における教育費負担の軽減を通じて、一人でも多くの子どもたちが進学できるよう支援します。

日本の支援者の皆様の心が海を越えて、たくさんの子どもの笑顔に繋がるように。多くの皆様のご参加をお待ちしています。



皆さんからのメッセージカードも届けます。
(カード作成ワークショップの様子。
於、「グローバルフェスタ JAPAN2012」)

キャンペーン概要

- ・期間 2012 年 9 月 5 日～2012 年 12 月 20 日
- ・参加 オンライン特設サイトよりご参加いただけます。
<http://www.careintjp.org/membership/campaign/03.htm>
- ・協賛 アスクル株式会社、株式会社大塚商会、公益財団法人日本手芸普及協会、プラス株式会社 (50 音順)
- ・後援 駐日東ティモール民主共和国大使館

個人支援者専用ダイヤル



TEL: 03-5944-9931

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0031 東京都豊島区目白 2-2-1 目白カルチャービル5階 TEL: 03-5950-1335 FAX: 03-5950-1375 E-mail: info@careintjp.org www.careintjp.org
宮古事務所

〒027-0083 岩手県宮古市大通 3-4-15 2階 TEL: 0193-77-3812 FAX: 0193-77-3813

※ 小誌へのご意見、ご感想を募集しています。発行元までお寄せください。

※ このニュースレターのデザイン・レイアウトは、CARE のデザインボランティアの沼尻初恵様のご協力により、制作されています。